



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 丸藤シートパイル株式会社

コード番号 8046 URL <http://www.mrfi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 志村 孝一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 浅田 耕一

TEL 03-3639-7641

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	24,096	13.0	902	51.3	1,121	40.7	692	55.1
26年3月期第3四半期	21,316	7.5	596	152.2	797	177.0	446	214.5

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 802百万円 (27.0%) 26年3月期第3四半期 631百万円 (353.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	19.01	—
26年3月期第3四半期	12.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
27年3月期第3四半期	44,885		24,304		54.1	667.53
26年3月期	42,087		23,796		56.5	653.44

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 24,304百万円 26年3月期 23,796百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
27年3月期	—	0.00	—		
27年3月期(予想)				8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,100	14.1	1,230	19.6	1,420	17.7	880	33.4	24.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	40,000,000 株	26年3月期	40,000,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	3,590,506 株	26年3月期	3,583,108 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	36,414,599 株	26年3月期3Q	36,422,354 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、政治主導による経済政策や日銀の金融政策の効果を背景とした円安・株高効果により、企業収益の改善や設備投資の持ち直しが見られ、景気は緩やかな回復傾向となりました。海外では、米国経済は回復が見られるものの、欧州では地政学的リスクを背景に、景況感の悪化により、低調な推移となりました。また、中国経済をはじめ、新興国の一部でも成長率の鈍化が見られるなど、依然として先行きの不透明な状況が続きました。

当社グループが属する建設業界におきましては、消費税増税による一時的な減速は見られたものの、復興事業を中心とした公共工事ならびに、幹線道路整備や首都圏再開発などの大型プロジェクトが進行し、受注環境は堅調に推移しました。しかし一方で、鋼材価格の高止まり、労務費の上昇によるコストアップ、技能労働者や建設機材の不足により入札の不調や着工遅延、工事の施工の遅延が常態化しております。

このような環境の下、当社グループは品質とサービスの向上に取り組み、地域に密着したきめ細やかな営業活動により受注の確保とともに単価の改善にも注力してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、240億96百万円（前年同四半期比13.0%増）、連結営業利益は9億2百万円（前年同四半期比51.3%増）、連結経常利益は11億21百万円（前年同四半期比40.7%増）、連結四半期純利益は6億92百万円（前年同四半期比55.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結累計期間末の総資産は448億85百万円となり、前連結会計年度末と比較して、27億98百万円の増加となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の16億47百万円の増加、現金及び預金の4億96百万円の増加、建設資材が4億5百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結累計期間末の負債合計は205億80百万円となり、前連結会計年度末と比較して、22億90百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が9億42百万円の増加、短期借入金が15億円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結累計期間末の純資産合計は243億4百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億7百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.4ポイント低下した54.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年10月31日発表の平成27年3月期の連結業績予想は変更しておりません。なお、今後の情報収集等により見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

「退職給付に関する会計方針」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に類似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

これに伴う当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金及び当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

会計上の見積りの変更

当社が保有する建設資材について、近年の使用実態をより反映した原価算定を行うため、第1四半期連結会計期間において、一部建設資材の耐用年数を見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ169百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,651	2,148
受取手形及び売掛金	13,169	14,816
商品	163	195
建設資材	17,446	17,852
仕掛品	20	31
貯蔵品	41	46
その他	422	358
貸倒引当金	△308	△284
流動資産合計	32,607	35,163
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,209	4,209
その他(純額)	1,772	2,002
有形固定資産合計	5,982	6,212
無形固定資産		
	171	223
投資その他の資産		
その他(純額)	3,390	3,351
貸倒引当金	△64	△65
投資その他の資産合計	3,326	3,285
固定資産合計	9,479	9,721
資産合計	42,087	44,885
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,486	11,428
短期借入金	5,180	6,680
1年内返済予定の長期借入金	168	168
未払法人税等	405	130
引当金	339	192
その他	751	1,192
流動負債合計	17,330	19,792
固定負債		
長期借入金	332	206
退職給付に係る負債	410	293
その他	218	289
固定負債合計	960	788
負債合計	18,290	20,580

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,626	3,626
資本剰余金	5,205	5,205
利益剰余金	15,865	16,266
自己株式	△800	△803
株主資本合計	23,896	24,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183	259
退職給付に係る調整累計額	△283	△249
その他の包括利益累計額合計	△99	10
純資産合計	23,796	24,304
負債純資産合計	42,087	44,885

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	21,316	24,096
売上原価	17,656	20,031
売上総利益	3,659	4,065
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	1,407	1,436
賞与引当金繰入額	113	112
退職給付費用	97	119
その他	1,444	1,494
販売費及び一般管理費合計	3,063	3,163
営業利益	596	902
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	7	9
貸倒引当金戻入額	91	19
受取地代家賃	131	130
その他	35	124
営業外収益合計	268	285
営業外費用		
支払利息	28	31
不動産賃貸費用	19	18
その他	19	16
営業外費用合計	67	66
経常利益	797	1,121
特別利益		
固定資産売却益	11	5
受取和解金	42	—
特別利益合計	53	5
特別損失		
投資有価証券評価損	45	—
特別損失合計	45	—
税金等調整前四半期純利益	805	1,127
法人税、住民税及び事業税	193	318
法人税等調整額	165	116
法人税等合計	359	435
少数株主損益調整前四半期純利益	446	692
四半期純利益	446	692

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	446	692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	184	76
退職給付に係る調整額	—	33
その他の包括利益合計	184	109
四半期包括利益	631	802
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	631	802

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。